

# Corporate Social Responsibility

安全労働推進に関する取り組み・人権啓発活動

## ▶安全労働推進に関する取り組み

安全労働の推進については、当社は電気通信サービスの提供事業者であることを踏まえ、その事業運営を円滑に推進していく上において極めて重要であるとの基本認識のもと、具体的には安全衛生委員会の積極的活用による職場実態に即した安全パトロール、安全講習会等の実施、ブロック単位における安全衛生大会の開催などの安全施策を展開し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取り組んでいます。更には、当社の事業に密接に関連している通信建設会社等の果たす役割も重要であると認識しており、電気通信設備工事安全対策協議会等を活用するなど、関連会社も含めたNTT西日本グループトータルとして人身事故絶滅に積極的に取り組んでいます。

また、社員の健康管理についても、事業運営上重要な課題であるとの認識のもと、各種健康診断、人間ドックの実施をはじめ、社員個々の疾病に応じた保健指導、メンタルヘルス対策に取り組んできたところであり、特にメンタルヘルス対策については、厚生労働省の指針等に基づき、過重労働による健康障害防止のための対策、インターネットを活用したメンタルヘルス問診、カウンセリングセンターの開設、職場復帰支援体制の確立等の施策を実施しています。



NTTネオメイト関西、みやこ、兵庫、(社) 電気電話工事協会近畿支部の共同実施による「安全・技術実践演習」模様。  
この演習では、マネキン人形を使って事故発生の様態をよりリアルに再現し、再演防止に努めている。

## ▶人権啓発活動

当社では、経営トップを委員長とする人権啓発委員会を設け、年度末に翌年度の人権啓発活動方針を決定しています。

その決定に基づき、NTT西日本の各支店及びグループ会社等の人権啓発責任者が全社員に対し、年1回以上の同和問題、セクシュアルハラスメント等人権問題についての人権啓発研修を体系的・継続的に実施しています。

さらに、啓発推進の一環として、NTT及び関係グループ会社の社員ばかりではなく社員家族をも対象に、人権に関わるポスター・標語を募集し、優秀作品を表彰するとともにカレンダーを作成し、各事務所等に掲出するなど、日頃から人権意識の浸透、高揚に努めています。

また、同和・人権問題企業連絡会等各地域において関係団体に参画し、タイムリーな情報の共有を図るとともに団体主催の研修会に積極的に参加し、社内啓発への反映を図っています。

なお、本社所在地である大阪府においては、2005年度大阪同和・人権問題企業連絡会の会長就任会社として、「人権を尊重する企業づくり」、「人権の確立された社会の実現」を旨とし、他企業との連携を図りつつ、積極的に人権問題に取り組んでいます。



ポスター・標語を活用した日めくりカレンダー。人権啓発推進の一環として、社員等からポスター・標語を募集し、優秀作品を表彰するとともにカレンダーを作成し、各事務所等に掲出するなど日頃から人権意識の浸透・高揚に努めています。